

地域密着型金融の取組みについて

<平成28年4月～平成29年3月>

豊橋信用金庫

地域密着型金融の取組みについて

I. 地域密着型金融の取組方針

当金庫は、信用金庫の原点である地域密着型金融を恒久的な取組みとして、継続的に推進し、理解者を増やしていくとともに、地域社会の期待に応え、より一層存在感を高めて、取引先の支援や地域活性化のための活動をさらに推進していくことを基本方針としています。このような考え方にに基づき策定された中長期経営計画（「とよしん スクラム強化」）やこれに基づく単年度事業計画を確実に取組んでいくことが、地域密着型金融の機能強化につながるものと考え、事業計画において、「企業価値向上金融の推進」「地域活性化支援活動」「取引先企業の経営改善・事業再生等への支援」「専門能力向上および公的資格取得への支援」「広報活動の推進」「地域貢献活動の推進」など、地域密着型金融に係る取組みを重点施策としています。

平成 28 年度においても、下記の 3 項目を中心に、「地域密着型金融の取組み」として具体的に、お取引先の支援や地域活性化のお手伝いを進めてきました。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信

II. 平成 28 年度の取組み概要

当金庫は、全営業店を窓口として、「事業支援部」「融資部」を中心に地域密着型金融を推進しており、お取引先の課題解決に取り組んでいます。具体的には、「事業支援部」は新事業創出、経営相談、海外事業展開等のお手伝いを行い、「融資部」はお取引先の経営改善などを行っております。

平成 28 年度の実績として、ABLについては、3 件 210 百万円、シンジケートローンについては、8 先 6,704 百万円となっており、PFI 事業においても行政等と連携して PFI 事業の取組みを推進しました。また、融資部「経営支援課」による経営改善支援により、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止の活動を行い、経営改善支援取組先 134 先に対し、10 先がランクアップしました。

また、次世代を担う経営者・後継者・実務担当者のために「異業種交流の場」を提供する「とよしん次世代経営者の会『元氣塾』」を年 4 回開催したほか、地元の皆様の事業活性化をはかることを目的に「とよしん食農セミナー」「とよしん海外ビジネスサポートセミナー」を開催しました。

Ⅲ. 地域密着型金融の具体的な取組みと実績

当金庫の地域密着型金融に関する具体的な取組みおよび取組実績は以下のとおりとなっております。また、これらの取組みのうち、金融庁が策定した金融機関が仲介機能を発揮して取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献することを目的に、金融機関が自己評価するためのチェック項目・指標である「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨と合致するものにつきましては、**ベンチマーク**と表示をさせていただいております。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
創業・新規事業開拓の支援	○当金庫がお手伝いをした創業の件数 ベンチマーク	・創業件数 83 件
	○創業支援先数 ベンチマーク	第二創業(※1)件数 3 件
		・創業計画の策定支援 15 先
		創業期(※2)の取引先への融資(信用保証無) 69 先
		(信用保証付) 13 先
		政府系金融機関や創業支援機関の紹介 3 先
	○創業・新事業支援のための融資取組み	・融資取組実績 97 件 2,855 百万円
	○経営力向上計画の認定支援	・経営力向上計画認定支援 43 件
○経営革新計画の承認支援	・経営革新計画承認支援 8 件	
○豊橋技術科学大学先端農業・バイオリサーチセンターの人材育成事業の支援	・「IT農業コア」事業実施支援	
○豊橋技術科学大学等への技術相談等の取次	・技術相談等取次 3 件	
○名古屋商科大学等との連携事業を実施	・名古屋商科大学大学院の企業診断実習実施 2 件	
○ミラサポ及び愛知県よろず支援拠点等を通じて専門家派遣を実施	・専門家派遣 79 件	

※1 第二創業とは、既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業等を開始することなどを言います。

※2 創業、第二創業から5年までの期間と定義しております。

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
成長段階における支援	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓支援(※3) ベンチマーク ○地域の中小企業のビジネスマッチングへの取組み ○とよしん次世代経営者の会「元気塾」の開催 ○とよしん食農セミナーの開催 ○とよしん海外ビジネスサポートセミナーの開催 ○海外進出・展開に関する専門家紹介 ○信金中央金庫やJETRO等と連携した海外進出・展開に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓支援を行った先 地元(※4) 6先 地元外 4先 ・しんきんビジネスフェアや三遠南信(8信金)しんきん物産展等の出展を推進 ・4/22、8/8、11/17、2/14 開催 ・7/26 開催 ・2/24 開催 ・専門家紹介 12件 ・情報提供 12件

※3 販路開拓支援とは、ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約と定義しております。

※4 地元とは、当金庫が店舗を有している豊橋市、豊川市、新城市、田原市、湖西市と定義しております。

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
経営改善・事業再生等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○当金庫が貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 ベンチマーク ○経営改善対象先を選定し、「改善ステップ表」を用いた、業況ヒアリング等の実施による経営改善と債務者区分のランクアップへの取組み ○事業再生支援先における実現可能性の高い抜本的な経営再建計画(以下、実抜計画) 策定先数 ベンチマーク ○中小企業再生支援協議会の利用先数 ベンチマーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・条件変更総数 396先 好調先 35先(売上 120%超) 順調先 140先(売上 80~120%) 不調先 221先(売上80%未満および不明先) ・経営改善支援取組先 134先 うちランクアップ先 10先 ・実抜計画策定先数 57先 ・利用先数 6先

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
本業支援	○本業(企業価値の向上)支援先数 ベンチマーク ○本業支援先のうち、経営改善が見られた先 ベンチマーク ○取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数 ベンチマーク	・本業支援先数 183 先 ・91 先 ・支援先数 138 先

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
M&A、事業承継支援	○M&A業務の推進 ○M&A支援先数 ベンチマーク ○事業承継支援先数 ベンチマーク	・信金キャピタル(株)等と連携してM&A業務を推進 ・M&A支援先数 6 先 ・事業承継支援先数 16 先

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
人材育成の取組み	○豊橋創造大学大学院 修士課程への職員派遣 ○外部派遣講座への職員派遣 ○取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数 ベンチマーク	・1名派遣(平成14年度から延べ8名派遣) ・44名派遣 ・研修実施回数 10回 参加者数 216名 資格取得者数 13名

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化に貢献するPFI事業への取組みを推進 ○当地域経済問題や産業についての研究支援のための職員派遣 ○豊橋市中心市街地発展活動支援のための職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政等と連携してPFI事業への取組みを推進 ・(公社)東三河地域研究センター 1名派遣 ・(株)豊橋まちなか活性化センター1名派遣

3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信

項 目	具 体 的 取 組	取 組 実 績
地域やお客様への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地元企業に対する景気動向等をアンケート調査し公表 ○金庫経営の改善及び地域へのサービス向上のため、利用者満足度調査を実施 ○地元の小・中学校等で金融教育に関する出前授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回アンケート調査を実施し結果を公表 ・結果をホームページで公表 ・豊橋市・田原市の小・中学校等10校で実施

平成 28 年度経営改善支援実績

単位:先数

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数 α	α のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	α のうち期末 に債務者区分 が変化しなか った先数 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ	経営改善支援 取組み率 (%) α/A	ランク アップ率 (%) β/α	再生計画 策定率 (%) δ/α	
正常先 ①	4,810	1		—	—	—		—	
要 注 意 先	その他 要注意先 ②	914	101	6	88	71	11.1%	5.9%	70.3%
	要管理先 ③	7	—	—	—	—	—	—	—
破綻懸念先 ④	160	32	4	26	28	20.0%	12.5%	87.5%	
実質破綻先 ⑤	53	—	—	—	—	—	—	—	
破綻先 ⑥	12	—	—	—	—	—	—	—	
小計 (②～⑥の計)	1,146	133	10	114	99	11.6%	7.5%	74.4%	
合計	5,956	134	10	114	99	2.2%	7.5%	73.9%	

(注)

- ・債務者、経営改善支援取組先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
- ・ β には当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β には含めておりません。
- ・期初の債務者区分が「要管理先」であった先が期末に債務者区分が「その他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
- ・期初に存在した債務者で期中新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
- ・期中新たに取引を開始した取引先については、本表に含んでいません。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
- ・「再生計画を策定した先数」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」